



頌春

全員参加で難局を克服

『新年に思う』

関西ダクト工業協同組合
理事長 坂 東 正 治



ようではありますせんか
発想を思い切って換え、団結の強化によつてのみ難局の克服—繁栄の基礎が期待できると確信いたします。

しかし敢て申すならば、組合事業への全員参加はもう一步という点であります。皆さまが創った組合でありますから、常に利害も一致するはずです。どうか愛情と責任をもって成育に努力いたしましょう。今年はぜひ「全員参加」を目標にかかげて、邁進してまいりましょう。

各委員会の活動も、軌道にのりつつあります
して、それぞれが分担して、みんなで、組合
を、自発的に育てるという気持の現われとし
て誠に喜ばしいことと申すべきでありますよ
う。

るわけですが、けわしい最中に、苦心の末作
った組合ですから、当然組合員各位の、これ
に対する期待は大きく、参加意識の高いこと
も手伝って、徐々に実績をあげておりますこと
とは、ご同慶の限りと存じます。

ペックの原油価格の引上げは、小幅で済みそうでありますし、今年から米国にも新政権が誕生しますが、不況脱出の根本的な施策を最優先して、講じていただかねばなりません。さて当協同組合も、今年は創立三年目に入

も依然見通しは良くありません。
この二、三年の不況によって、企業も一般消費者も、将来に確固たるビジョンを持つことが出来なくなつており、これが何よりも暑気回復にブレーキをかけているようです。才

今年こそ計画通りの成績を納めるには、どういう方針で進めようかと、あれこれ一年の計を思いめぐらせておられることでしょう。昨年は私たちが経験したこともない、もつとも厳しい年でありました。残念ながら今年

新年明けまして、おめでとうございます。
組合員の皆さまは、この新年をいかがお過し
でしょうか。

主な記事

克服」坂東理事長、年頭あいさつ

在更衣室へ入る。城崎に秋を訪ねて、脇登幸。「私の趣味」森本重二郎。委員会だより。「私の趣味」射場義人。

城崎に秋を訪ねて。
「ふる里を語る」板
脇登幸。「私の趣
味一乗へ重二郎。

新年明けまして、おめでとうございます。組合員の皆さまは、この新年をいかがお過しでしょうか。

関西ダクト工業協同組合員（50音順）

謹 賀 新 年

関石板業、大島工場、和小川鍛金工作所、岸田鍛金工作所、共和設備工業、興伸工業、神戸ダクト工業所、三輝工業、サンコ一工業、新光設備工業、和温調業、信水製作所、杉西濃工業、三山和製業、大都工場、桃伸工業、東陽工業、本鋳金工作所、花松設備工業、内外熱學工業、中鋳金工作所、日本鋳金工業所、株式双葉製作所、牧鈑金工作所、マッダ工機、三好板金工作所、森本鍛金工業所、吉川ダクト、淀川空調業、ヤブサ工業、(株)大山口工業、(株)川口工業、(株)山口工業、(株)川口工業。

団結と創造で未来を開こう

中小企業団体第28回全国大会「沖縄」で

全国から四千五百人が参加

大會議案は三百二十三件

各府県の中小企業団体の代表が毎年中央会単位で参加して催される全国大会は数えて本年は二十八回、さる十月二十八日に総勢四千五百名が参集、沖縄県の主催により沖縄市(旧コザ市)で開かれました。

大阪府からは團長以下八十名。私も当組合を代表として、その一員として出席しましたので以下要点のみ

簡単にご報告します。

今年も大會議案は三百二十三件の多きに達し、私は

中小企業の置かれたギリギリ

と感じさせられました。そ

の重要テーマの一部を示すと

しました

ますと

(1) 基本施策関係 (51件)

・ 中小企業庁を総理府の外局とし、長官には国務大臣を

・ 中小企業の分野を確立する法律の制定

・ 独禁法を改正強化し、適用を厳格に

・ 適格組合の活用と随意契約で官公需の受注拡大を

(2) 組織関係 (69件)

・ 環境変化に適応する組合法の大改正

・ 中小企業組合士の身分安定と助成を

(3) 金融関係 (43件)

・ 中金の政府出資、財投を拡大

・ 中央会推薦の小規模企業融資は、別枠、低利

・ 下げと返済猶余を

・ 信用保険の限度を一企業一億円に

・ 政府系金融機関の金利

・ 預金の取締まり

(4) 税制関係 (70件)

・ 特別法人税率の引下

(5) 近代化、高度化関係 (30件)

・ 事業税の外形標準課税の見送り

・ 中小企業振興事業団の貸付枠の拡大を

・ 高度化資金の貸付割合の引上げ

(6) 商業関係 (33件)

・ 公害防止関係 (27件)

・ 施設等には長期無担保

・ 貸付枠の拡大を

・ 国際化資金の貸付割合の引上げ

(7) 公害防止関係 (27件)

・ 施設等には長期無担保

・ 貸付枠の拡大を

・ 国際化資金の貸付割合の引上げ

(8) 労働関係 (58件)

・ 財形貯蓄の積立金の所得税免除の引上げ

・ 共同職訓を実施団体に

・ 廃棄物の終末処理場を

・ 国または地方団体の責任で

・ 財形貯蓄の積立金の所得税免除の引上げ

・ 共同職訓を実施団体に

・ 廃棄物の終末処理場を

・

